

本気なら、城南予備校。

本番に強い論理的な思考力をつける、城南の体系学習。

新学開生 2200名 志望校 **www.johnan.jp** Cove2 城南進学 770000名 異校生村中! ☎0120-593939 城南予備校

本気なら、城南予備校。

本番に強い論理的な思考力をつける、城南の体系学習。

新学開生 2200名 志望校 **www.johnan.jp** Cove2 城南進学 770000名 異校生村中! ☎0120-593939 城南予備校

第26期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

本気なら、城南予備校
城南予備校

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 期末配当支払株主確定日 毎年3月31日
 中間配当支払株主確定日 毎年9月30日
 定時株主総会の基準日 毎年3月31日
 (そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

公告掲載紙 日本経済新聞
 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
 日本証券代行株式会社 本店
 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202)
 日本証券代行株式会社
 電話 0120-707-842 (自動音声応答サービス受付/24時間)
 0120-707-843 (オペレーター受付/平日9:00~17:00)

取次店数 日本証券代行株式会社 各支店
 単元株式数 1,000株
 証券コード 4720

株式会社城南進学研究社

〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL 044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp> (会社サイト)
<http://www.johnan.jp> (予備校・個別指導教室・小中学教室サイト)

株式会社 **城南進学研究社**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は第26期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了いたしましたので、その概要につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需と生産の上昇を背景に比較的安定した成長を続けたものの、サブプライムローンや原油価格の高騰の影響が先行き不透明な状況を招き、個人消費の減速感を伴ったまま推移しました。

当業界におきましては、学力低下の危機感から、市場ニーズに対する高まりは見せているものの、小・中規模教室の乱立による競争過密状態は依然として進行しており、前期に引き続き、合従連衡による業界再編成の動きが加速されてきております。

このような状況の中で当企業集団は、多様化する教育ニーズに応えるために、商圈拡大を抑え、教育内容の質的向上に注力し、新たな教室展開を、個別指導事業本部直営部門で4教室、個別指導事業本部フランチャイズ部門で4教室、小中学事業部で1教室としましたが、個別指導事業本部と小中学事業部での獲得生徒数は伸びたものの、予備校における集客が予定を下回り、引き続き厳しい状況で推移しております。

なお、各事業部門において校舎規模の見直しを行い稼働効率を上げるべく校舎再編成を行い、校舎再編成損失を48百万円、減損損失を65百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,545百万円（前期比13.7%減）となり、経常利益が87百万円、当期純利益が3百万円となりました。（上記金額には消費税等は含まれておりません。）

次期の見通しにつきましては、個別指導事業本部と小中学事業部におきまして、開校後の経過年効果による売上増を見込んでおります。

一方、予備校におきましては、他社とのコラボレーション戦略を推進すべく、上位クラスに株式会社Z会の教材を導入する一方、株式会社ベネッセコーポレーションとは推薦・AO入試対策と進研ゼミスクーリング講座等で連携を深め、新規入学者増を図ってまいります。

また今期より株式会社河合塾マナビスにフランチャイズ加盟することによって、新たな顧客の開拓を図って参ります。

以上の結果、翌会計年度の売上高は5,552百万円、経常利益は55百万円、当期純利益は89百万円を見込んでおります。

今後、当社が対処すべき課題としましては、基幹事業である城南予備校の運営におきまして、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するための体制を固めることとあります。そのために、引き続き費用構造の見直しを推し進めるとともに、サービス面におきましては、社員講師の育成を強化することにより、より質が高く行き届いた教育サービスの提供を行ってまいります。

事業展開におきましては、既存のライブ授業形態にこだわらず、映像やEラーニング等時代の要請に適った領域への進出も検討してまいります。

さらに個別指導につきましては、直営教室での拙速な展開を避け、小中学生指導の強化を中心とする指導システムの再構築に注力する一方、フランチャイズによる展開を加速させることにより、市場への認知度を高めてまいります。

また、小中学事業部につきましても、大学受験事業本部及び個別指導事業本部との相乗効果を高めるべく、指導の連携を強めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
下村 勝己

財務諸表の概要（連結）

◆ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第 26 期	第 25 期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	1,620	1,284
現金及び預金	729	806
売掛金	63	48
有価証券	436	29
たな卸資産	41	39
未収還付法人税等	15	95
その他	333	265
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	4,666	5,772
有形固定資産	2,561	2,712
建物及び構築物	1,068	1,184
器具及び備品	77	109
土地	1,415	1,415
その他	0	3
無形固定資産	72	91
投資その他の資産	2,031	2,968
投資有価証券	268	859
破産更生債権等	—	231
敷金及び保証金	1,516	1,769
その他	255	336
貸倒引当金	△9	△228
資産合計	6,286	7,057

（負債の部）

流動負債	850	1,300
買掛金	9	11
未払金	355	740
未払法人税等	27	29
前受授業料等	279	339
賞与引当金	60	64
校舎再編成損失引当金	—	3
その他	117	113
固定負債	432	515
繰延税金負債	—	103
退職給付引当金	101	81
役員退職慰労引当金	330	330
負債合計	1,283	1,816

（純資産の部）

株主資本	6,206	6,261
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
利益剰余金	5,156	5,212
自己株式	△258	△258
評価・換算差額等	△1,202	△1,020
その他有価証券評価差額金	△28	153
土地再評価差額金	△1,173	△1,173
純資産合計	5,003	5,241
負債純資産合計	6,286	7,057

◆ 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	第 26 期	第 25 期
	平成19年4月1日 ～ 20年3月31日	平成18年4月1日 ～ 19年3月31日
売上高	5,545	6,423
売上原価	4,681	5,335
売上総利益	864	1,088
販売費及び一般管理費	995	1,349
営業損失	130	261
営業外収益	242	109
営業外費用	24	3
経常利益または経常損失（△）	87	△154
特別利益	54	88
特別損失	116	413
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失（△）	25	△480
法人税、住民税及び事業税	22	42
法人税等調整額	—	359
当期純利益または当期純損失（△）	3	△881

◆ 連結株主資本等変動計算書

第26期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	655	652	5,212	△258	6,261	153	△1,173	△1,020	5,241
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△59	—	△59	—	—	—	△59
当期純利益	—	—	3	—	3	—	—	—	3
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△182	—	△182	△182
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△55	△0	△55	△182	—	△182	△237
平成20年3月31日残高	655	652	5,156	△258	6,206	△28	△1,173	△1,202	5,003

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	第 26 期	第 25 期
	平成19年4月1日 ～ 20年3月31日	平成18年4月1日 ～ 19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	519	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	331	△335
現金及び現金同等物期首残高	835	1,171
現金及び現金同等物期末残高	1,166	835

財務諸表の概要（単体）

◆貸借対照表

（単位：百万円）

科目	第 26 期	第 25 期
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	1,581	1,192
現金及び預金	707	713
売掛金	63	48
有価証券	436	29
教材	27	19
貯蔵品	13	20
前払費用	117	125
未収入金	200	106
未収収益	1	1
未収還付法人税等	—	95
未収還付消費税等	—	12
その他	13	19
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	4,676	5,781
有形固定資産	2,561	2,711
建物	1,011	1,114
土地	1,415	1,415
その他	135	182
無形固定資産	72	91
投資その他の資産	2,041	2,978
投資有価証券	268	859
関係会社株式	10	10
役員・従業員に対する長期貸付金	39	44
破産更生債権	—	231
長期前払費用	27	27
敷金及び保証金	1,516	1,769
長期未収入金	87	175
その他	101	88
貸倒引当金	△9	△228
資産合計	6,258	6,973
（負債の部）		
流動負債	850	1,262
買掛金	9	11
未払金	360	735
未払費用	88	99
未払法人税等	27	—
未払消費税等	14	—
前受授業料等	279	339
預り金	8	8
賞与引当金	60	64
校舎再編成損失引当金	—	3
その他	0	0
固定負債	432	515
繰延税金負債	—	103
役員給付引当金	101	81
役員退職慰労引当金	330	330
負債合計	1,283	1,778
（純資産の部）		
株主資本	6,177	6,215
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
資本準備金	652	652
利益剰余金	5,128	5,165
利益準備金	147	147
その他利益剰余金	4,981	5,018
別途積立金	5,640	5,640
繰越利益剰余金	△658	△621
自己株式	△258	△258
評価・換算差額等	△1,202	△1,020
その他有価証券評価差額金	△28	153
土地再評価差額金	△1,173	△1,173
純資産合計	4,975	5,195
負債純資産合計	6,258	6,973

◆損益計算書

（単位：百万円）

科目	第 26 期	第 25 期
	平成19年4月 1日 ～ 20年3月31日	平成18年4月 1日 ～ 19年3月31日
売上高	5,545	6,423
売上原価	4,686	5,349
売上総利益	858	1,074
販売費及び一般管理費	983	1,337
営業損失	125	263
営業外収益	254	109
営業外費用	24	3
経常利益又は経常損失（△）	104	△156
特別利益	54	21
特別損失	115	413
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	43	△548
法人税、住民税及び事業税	22	12
法人税等調整額	—	359
当期純利益又は当期純損失（△）	21	△920

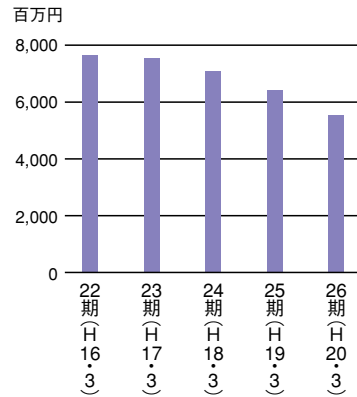
◆株主資本等変動計算書

第26期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

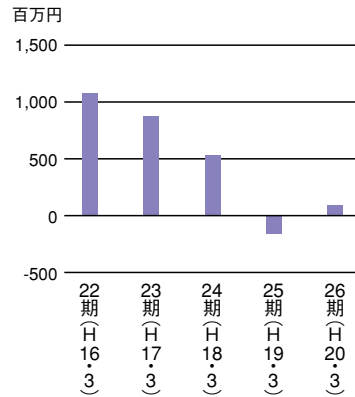
（単位：百万円）

	資本剰余金		株主資本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本準備金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金			その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等	
平成19年3月31日残高	655	652	652	147	5,640	△621	5,165	△258	6,215	153	△1,173	△1,020	5,195
事業年度の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△59	△59	—	△59	—	—	—	△59
当期純利益	—	—	—	—	—	21	21	—	21	—	—	—	21
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△182	—	△182	△182
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△37	△37	△0	△37	△182	—	△182	△219
平成20年3月31日残高	655	652	652	147	5,640	△658	5,128	△258	6,177	△28	△1,173	△1,202	4,975

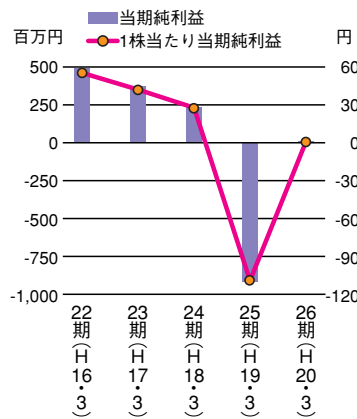
売上高



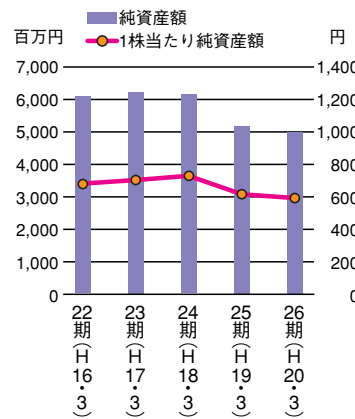
経常利益



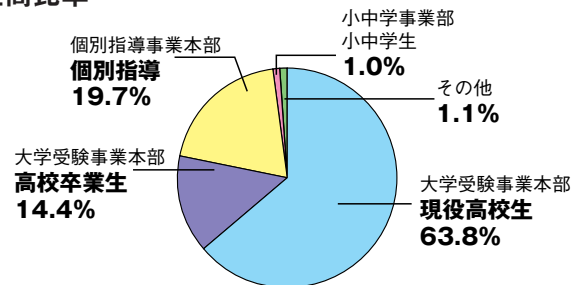
当期純利益および
1株当たり当期純利益



純資産額および
1株当たり純資産額



◆商品別売上高比率



商号	株式会社城南進学研究社 (JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.)
設立	昭和57年（1982年）9月16日
資本金	655百万円
従業員数	187名（講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。）
本社所在地	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2
主な事業内容	予備校、進学教室の経営 フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集及び経営指導 大学受験用模擬試験の企画、制作、採点及び集計 大学、高校及び中学受験用教材の企画、制作、販売
役員	代表取締役社長 下村勝己 取締役 柴田里美 取締役 北村次人 取締役 久野貴裕 取締役 深堀和子 常勤監査役 宮本和人 監査役 小林慎一 監査役 西村泰夫

連結子会社 株式会社ジェイアシスト

（注）株式会社ジェイアシストは、平成20年3月31日開催の臨時株主総会において解散および清算することを決議しております。

■発行可能株式総数 **33,000,000株**

■発行済株式の総数 **8,429,951株** (自己株式507,889株を除く)

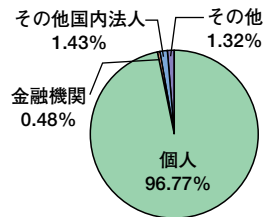
■株主数 **838名**

■大株主一覧

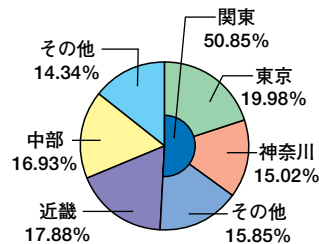
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
下村勝己	4,252,000	50.46
深堀和子	320,000	3.79
下村有里	224,000	2.65
下村杏里	224,000	2.65
株式会社みずほ銀行	192,000	2.27
株式会社神奈川銀行	192,000	2.27
山本知宏	157,000	1.86
竹田和平	152,000	1.80
深堀雄一郎	120,000	1.42
深堀泰弘	120,000	1.42

(注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主のほか、当社は自己株式507,889株を保有しております。

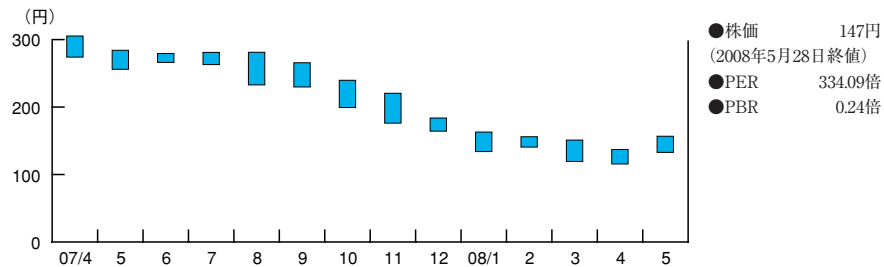
■所有者別株主数比率



■地域別株主数比率



■株価の推移 (月足)



■予備校

東京都	5校舎
神奈川県	5校舎
埼玉県	1校舎
千葉県	1校舎



■個別指導教室

【直営】	
東京都	20教室
神奈川県	31教室
千葉県	1教室
【フランチャイズ】	
東京都	1教室
神奈川県	4教室



■小中学教室

東京都	2教室
神奈川県	2教室

